



2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月17日

上場会社名 クロスプラス株式会社
コード番号 3320 URL <https://www.crossplus.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 規博

TEL 052-532-2211

定時株主総会開催予定日 2023年4月21日

配当支払開始予定日

2023年4月7日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	57,056	3.5	183		413		455	
2022年1月期	59,120	7.6	1,560		1,296		1,666	

(注) 包括利益 2023年1月期 126百万円 (%) 2022年1月期 1,819百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	62.12	61.58	3.6	1.6	0.3
2022年1月期	227.24		12.1	4.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 百万円 2022年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	26,097	12,464	47.6	1,693.82
2022年1月期	26,555	12,815	48.1	1,742.98

(参考) 自己資本 2023年1月期 12,421百万円 2022年1月期 12,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	883	263	754	3,895
2022年1月期	1,986	239	1,559	3,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期		15.00		9.00	24.00	175	10.6	1.3
2023年1月期		6.00		6.00	12.00	87	19.3	0.7
2024年1月期(予想)		7.00		7.00	14.00		20.5	

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.5	250		150		0		0.00
通期	58,000	1.7	300	63.5	500	21.0	500	9.8	68.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	7,718,800 株	2022年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	2023年1月期	385,651 株	2022年1月期	385,601 株
期中平均株式数	2023年1月期	7,333,175 株	2022年1月期	7,333,199 株

(参考) 個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	54,102	2.9	68		313		375	
2022年1月期	55,710	7.9	1,555		1,271		1,513	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	51.15	50.71
2022年1月期	206.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年1月期	26,695		12,525		47.9		1,702.14	
2022年1月期	26,206		12,948		49.3		1,761.12	

(参考) 自己資本 2023年1月期 12,482百万円 2022年1月期 12,914百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2022年2月1日～2023年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株が10月以降に再拡大したものの、ウィズコロナの意識が浸透したことで社会経済活動は正常化に向かい、緩やかな回復基調で推移しました。

当アパレル業界では、商業施設への来客数の増加や個人消費の回復等、市場環境は改善したものの、エネルギー価格高騰や円安の影響に加え、物価上昇による消費者マインドの低下懸念もあるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、今年度より策定した中期経営計画に基づき、アパレル事業の深化と利益の追求に努め、非アパレル事業ではライフスタイル領域での新規商品開発や販路の拡大に努めてまいりました。

売上高は、外出着需要の回復傾向が見られたものの、コロナ禍において急拡大したファッションマスクなどの非衣料品が、前期から大きく減少し、減収となりました。

利益面では、原材料費の高騰や海上運賃の値上げ、昨年春以降の急激な円安の進行による仕入原価の上昇があった一方で、アパレル卸売での価格転嫁の進展や、アパレル小売の在庫適正化により、売上総利益率が大きく改善し、差引売上総利益は133億94百万円（前年同期比17.1%増）となりました。経費面では、国内出張経費やロイヤリティが増加したものの、物流費の削減や広告宣伝費が減少したことにより、販売費及び一般管理費は132億11百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、特別利益に固定資産売却益や投資有価証券売却益、特別損失にシステム障害対応費用を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、570億56百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は、1億83百万円（前年同期は15億60百万円の営業損失）、経常利益は、4億13百万円（前年同期は12億96百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億55百万円（前年同期は16億66百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
アパレル卸売	46,618	△8.5
アパレル小売	9,853	+26.4
その他	584	—
合計	57,056	△3.5

販売チャネル別の売上高は、次のとおりです。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（%）
専門店	26,747	△5.2
量販店	20,009	△2.9
無店舗	5,179	△5.8
百貨店他	2,218	+8.6
E C	2,094	△3.2
その他	806	—
合計	57,056	△3.5

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループでは、2023年1月期を初年度とする中期経営計画に基づき、衣・食・住の商品やサービスを通じて、若者からシニアまであらゆる世代が、元気に活躍し、豊かに暮らすことができる人生100年時代の豊かなライフスタイルを創造する企業の実現に向け、様々な施策に取り組んでまいります。

アパレル事業では、アパレル卸売で商品のNB化を進め、トータル提案による取扱店舗数の拡大と単品力向上による売り場拡大に注力していくとともに、アパレル小売では、ECの推進に注力し、自社サイトでの購入率向上と外部ECモールでの新ブランド展開による売上拡大に努めてまいります。

非アパレル事業では、シーズン雑貨やヘルスケア商品等、ライフスタイル領域での新たな商品やサービスの創出に努めてまいります。これらにより、消費者一人ひとりの生活を豊かにデザインしていくウェルビーイングを実現できる企業へと進化していきます。

以上により、2024年1月期の連結業績見通しにつきましては、売上高580億円、営業利益3億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少の260億97百万円となりました。流動資産は、商品が4億円増加したものの、電子記録債権が5億82百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少の171億91百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が1億93百万円増加したものの、土地が1億11百万円減少し、建物及び構築物が1億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少の89億5百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少の136億33百万円となりました。流動負債は、短期借入金が7億円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32百万円増加の100億92百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が2億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少の35億40百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が2億21百万円増加したものの、繰延ヘッジ損益が7億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少の124億64百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、38億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億83百万円の収入（前期は19億86百万円の収入）となりました。これは、棚卸資産の増加が4億7百万円となったものの、売上債権の減少が8億79百万円、税金等調整前当期純利益が5億40百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円の収入（前期は2億39百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億94百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入が3億85百万円、有形固定資産の売却による収入が2億2百万円となったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の支出（前期は15億59百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が10億円となったものの、長期借入金の返済による支出が9億43百万円、短期借入金の減少による支出が7億円となったこと等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	42.1	47.9	45.8	48.1	47.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.6	21.5	27.9	18.8	21.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	623.3	377.2	△188.5	256.8	899.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	21.7	39.0	△133.0	70.9	37.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけ、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期業績並びに今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり6円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は、2022年10月に実施いたしました1株当たり6円の間配当金と合わせて1株当たり12円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間7円、期末7円、あわせて年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①消費低迷や天候不順に関するリスク

当社グループが扱っております衣料品は、国内外の影響で景気低迷となることや生活必需品値上等で消費マインドが低下することとなった場合、販売不振や販売価格の低下をもたらし、また、シーズン性が高く天候により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬などの天候不順により販売不振となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、こうした外部環境の変化への対応として、基幹事業であるアパレル卸売を強化し、衣料品・非衣料品販売の拡大を進めることで、収益基盤の強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上に努めています。

②ファッショントレンドや消費者嗜好の変化に関するリスク

ファッショントレンドの移り変わりによる消費者の嗜好の変化により適切な商品が提供できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、常にファッション情報の収集・分析を行い商品企画の精度向上に努め、多くのブランドを複数の販売チャンネルで展開することで消費者の多様な嗜好に対応してまいります。

③自然災害に関するリスク

地震、火災、風水害等の自然災害により事業運営上の困難が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、BCP(事業継続計画)を策定するとともに、大規模地震を想定した緊急時対応訓練を継続的に実施し、グループを挙げて緊急時対応レベルの向上を図っています。

④海外からの商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、中国を始めとするアジア諸国等にて生産し国内に輸入、販売しておりますが、海外における自然災害、パンデミック、テロ、戦争、政変や経済情勢の悪化等の発生などにより、海外からの商品調達を適切に行うことができなかつた場合や原材料価格の高騰により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

当社グループは、複数の原料調達先を所有し、特定の原材料を特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格により調達する仕組みを整えています。

⑤為替レート変動に関するリスク

当社グループの商品は、ほとんど海外生産し国内に輸入しており、決済の大半はドル建となっております。取引の一部について為替予約等を利用して輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、急激な為替相場の変動や極端な為替レートは商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、商品の調達には為替予約取引の利用により輸入取引に係る為替変動リスクの低減を図っています。

⑥情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報や開発・営業に関する秘密情報を保有しております。情報管理については、秘密保持契約書の締結及び情報の管理を徹底するとともに、社員には入社時に秘密保持の誓約書の提出を義務付けております。しかしながら、停電、ネットワーク等の通信障害、人為的ミスやサイバー攻撃による外部からの不正アクセス等、予期せぬ事で情報が外部漏洩した場合、修復のための多額の費用や重要なデータの消失・毀損、業務の中断又は遅延等の発生や社会的信用の低下、損害賠償責任が生じる等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、各事業の遂行にあたり情報システムを多用しています。また、各事業において顧客から取得した個人情報、役職員、その他関係者等の個人情報及び機密情報を多数保有しています。このため、当社グループでは、個人情報への不正アクセスやその漏洩、滅失、改ざん等の防止対策として、従来の脅威メール対策及びファイヤーウォール導入による境界防御に加え、ゼロトラストモデルと多要素認証を組み合わせたセキュリティ強化、並びにシステム異常やサイバー攻撃の予兆を検知するシステム(SIEM)の導入、24時間365日サイバー攻撃を検知するシステム(EDR/SOC)の導入を行い、障害発生時の迅速な対応に向けた態勢を整備するとともに、個人情報保護に関する法令や社会的規範の遵守のため、役職員に対し情報管理に関する周知及び教育を徹底することにより情報の適切な管理に努めています。

⑦M&Aに関するリスク

当社グループでは、成長戦略の一環として、M&Aや事業提携等による事業の拡大を経営戦略のひとつとして進めております。グループでのシナジー効果や、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、事業価値の最大化を目指してまいりますが、市場経済状態の悪化や期待した収益や効果が得られないことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、買収等を行う際にはその目的、意義を明確にした上でリスクを把握し、投下資本に対する利回りが期待収益率を上回っているか定量的に評価し、一定金額以上の重要案件は取締役会で審議を行っております。また、買収後は、投資回収に努めるものの、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させています。

⑧新規事業に関するリスク

当社グループでは、顧客や市場の変化に柔軟に対応した商品、販路の拡大や非アパレル事業を含む新規の業態開発を進めています。新規事業は、十分な調査・研究を行い判断しておりますが、計画どおりに進捗しない場合や市場環境の変化等により成果が上がらない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは、新規事業の概況や市場動向を注視しながら、適切なタイミングで事業の再編や構造改革を実施するように努めております。また、経済状況の変化に伴い中長期的に損失が見込まれる場合は決算に反映させています。

⑨感染症拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症については、現状ではその収束の見通しは不透明な状況であり、海外からの商品調達が適切に行われず、国内の小売店舗が閉鎖される等、経済的影響が生じております。このことは、衣料品市場の縮小や個人消費の冷え込みにて、当社グループの商品の売上高の減少等、業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制するために、当社グループではお客様や従業員の安全を第一に考え、政府の方針等を踏まえて在宅勤務や交代勤務の実施に取り組むとともに、ITを活用した非接触型の会議や営業活動に取り組んでいます。また、営業面では、ファッション衣料市場の低迷に対し、新しい生活様式に対応したアパレル商品開発やEC販売を積極化し、非衣料品の開発を進めることで、販売拡大に努めます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、クロスプラス株式会社(当社)及び連結子会社5社で構成されており、衣料品及び非衣料品の企画・製造・販売を主な事業としているほか、店舗・ECでの小売販売を行っております。

クロスプラス株式会社の中核事業は婦人衣料の製造卸売販売で、専門店、量販店、無店舗等の幅広い取引先に対し販売を行っております。その他に服飾雑貨の製造卸売販売やECによる婦人衣料・服飾雑貨の直接消費者への販売、デザイナーズブランドの衣料・雑貨を企画・製造し、主に百貨店の直営店舗における販売を行っております。

株式会社サードオフィスは専門店へのメンズ衣料品を主力とした製造卸売販売を行っております。

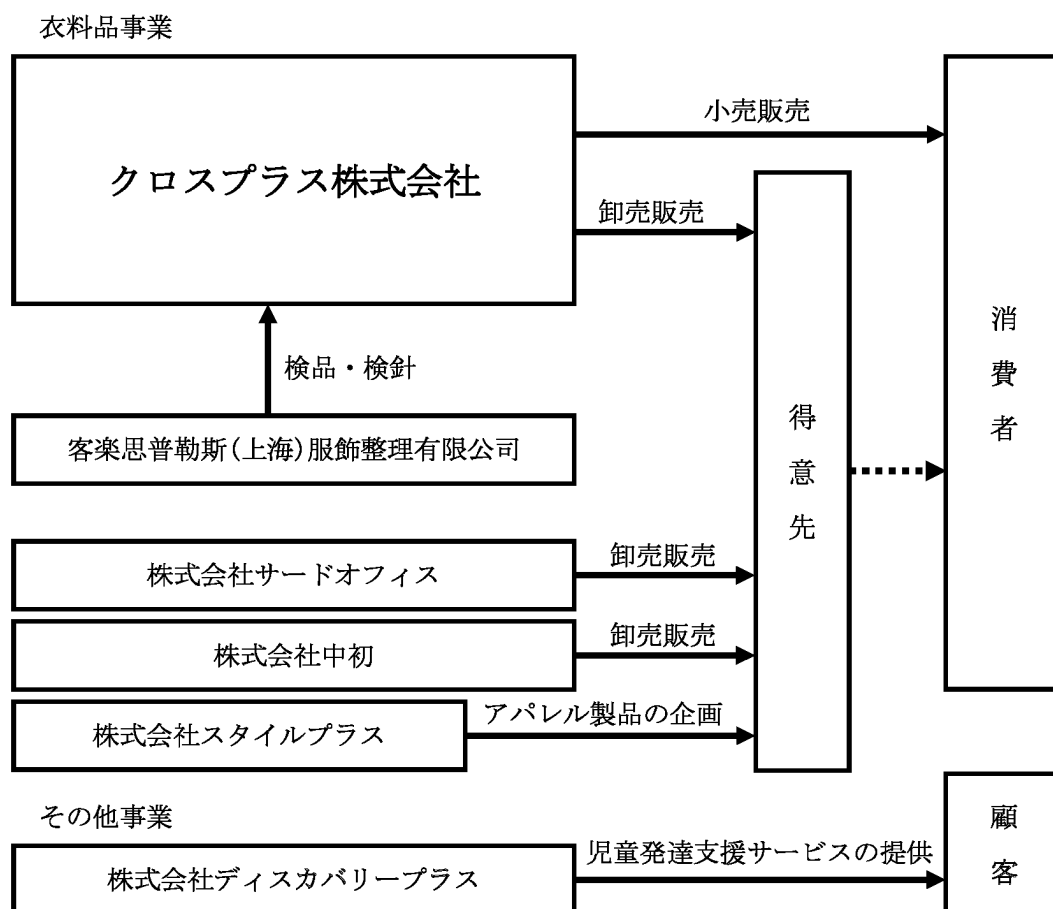
株式会社中初はレディースの帽子を主力とし、専門店を中心に製造卸売販売を行っております。

株式会社スタイルプラスは専門店へのアパレル製品の企画、製造並びにそれらに関する指導及びコンサルティングを行っております。

客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司は中国での当社製品の検品・検針・物流加工を行っております。

その他事業として株式会社ディスカバリープラスは児童発達支援サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	3,925
受取手形及び売掛金	8,694	-
受取手形	-	271
売掛金	-	8,127
電子記録債権	2,240	1,658
商品	1,969	2,369
貯蔵品	20	27
その他	810	860
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	17,456	17,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966	1,856
機械装置及び運搬具（純額）	45	37
工具、器具及び備品（純額）	74	56
土地	1,984	1,873
その他	-	4
有形固定資産合計	4,071	3,828
無形固定資産	291	238
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	4,403
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	22	17
退職給付に係る資産	110	95
その他	414	322
貸倒引当金	△29	△1
投資その他の資産合計	4,732	4,838
固定資産合計	9,095	8,905
繰延資産		
開業費	4	0
繰延資産合計	4	0
資産合計	26,555	26,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	3,470
電子記録債務	2,755	2,642
短期借入金	1,700	1,000
1年内返済予定の長期借入金	897	830
未払金	836	721
未払法人税等	18	32
未払消費税等	117	49
賞与引当金	91	79
返品調整引当金	42	-
その他	643	1,265
流動負債合計	10,060	10,092
固定負債		
長期借入金	2,253	2,376
繰延税金負債	342	124
退職給付に係る負債	894	847
その他	189	192
固定負債合計	3,679	3,540
負債合計	13,740	13,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	7,767	7,988
自己株式	△511	△511
株主資本合計	11,207	11,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,544
繰延ヘッジ損益	67	△641
為替換算調整勘定	52	69
退職給付に係る調整累計額	44	20
その他の包括利益累計額合計	1,573	992
新株予約権	33	43
純資産合計	12,815	12,464
負債純資産合計	26,555	26,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	59,120	57,056
売上原価	47,687	43,661
売上総利益	11,432	13,394
返品調整引当金戻入額	52	-
返品調整引当金繰入額	42	-
差引売上総利益	11,442	13,394
販売費及び一般管理費	13,003	13,211
営業利益又は営業損失(△)	△1,560	183
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	96	105
受取家賃	167	159
助成金収入	68	32
その他	37	45
営業外収益合計	372	345
営業外費用		
支払利息	27	23
為替差損	16	38
固定資産除却損	4	0
賃貸収入原価	45	44
その他	14	9
営業外費用合計	107	115
経常利益又は経常損失(△)	△1,296	413
特別利益		
固定資産売却益	-	90
投資有価証券売却益	-	217
その他	-	12
特別利益合計	-	320
特別損失		
減損損失	-	1
システム障害対応費用	-	192
事務所移転費用	94	-
特別損失合計	94	193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,390	540
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	248	59
法人税等合計	276	84
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,666	455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,666	455

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,666	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	135
繰延ヘッジ損益	38	△709
為替換算調整勘定	37	16
退職給付に係る調整額	13	△24
その他の包括利益合計	△153	△581
包括利益	△1,819	△126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,819	△126
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	9,667	△511	13,107
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,666		△1,666
自己株式の取得					
連結範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,900	-	△1,900
当期末残高	1,944	2,007	7,767	△511	11,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,652	29	15	30	1,727	22	14,857
当期変動額							
剰余金の配当							△241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,666
自己株式の取得							
連結範囲の変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243	38	37	13	△153	11	△142
当期変動額合計	△243	38	37	13	△153	11	△2,042
当期末残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,815

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944	2,007	7,767	△511	11,207
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,944	2,007	7,643	△511	11,083
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する当期純利益			455		455
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	345	△0	345
当期末残高	1,944	2,007	7,988	△511	11,429

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,815
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,408	67	52	44	1,573	33	12,690
当期変動額							
剰余金の配当							△109
親会社株主に帰属する当期純利益							455
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△709	16	△24	△581	9	△572
当期変動額合計	135	△709	16	△24	△581	9	△226
当期末残高	1,544	△641	69	20	992	43	12,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,390	540
減価償却費	235	237
減損損失	-	1
のれん償却額	4	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△11
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△67
受取利息及び受取配当金	△99	△107
支払利息	27	23
為替差損益(△は益)	8	8
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△90
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△217
システム障害対応費用	-	192
助成金収入	△68	△32
売上債権の増減額(△は増加)	3,217	879
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,687	△407
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,631	399
未払金の増減額(△は減少)	△238	△70
従業員預り金の増減額(△は減少)	13	△252
未収消費税等の増減額(△は増加)	5	△167
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	△74
前払費用の増減額(△は増加)	206	△27
その他	△236	△42
小計	2,724	678
利息及び配当金の受取額	99	107
利息の支払額	△28	△23
システム障害対応費用の支払額	-	△166
助成金の受取額	68	32
法人税等の還付額	0	297
法人税等の支払額	△877	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△78
有形固定資産の売却による収入	-	202
無形固定資産の取得による支出	△103	△24
投資有価証券の取得による支出	△40	△194
投資有価証券の売却による収入	0	385
差入保証金の差入による支出	△40	△0
差入保証金の回収による収入	14	54
貸付金の回収による収入	101	1
長期前払費用の取得による支出	△9	△16
その他	59	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	△700
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,017	△943
配当金の支払額	△241	△110
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	399
現金及び現金同等物の期首残高	3,259	3,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,496	3,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
株式会社ディスカバリープラス
株式会社サードオフィス
株式会社中初
株式会社スタイルプラス

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、衣料品及び非衣料品の企画・製造・販売を主な事業としているほか、店舗・ECでの小売販売を行っており、主な顧客は衣料品を販売する事業会社や一般消費者であります。

① アパレル卸売に係る収益

アパレル卸売に係る収益は、主に商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の検収時点で収益を認識しております。なお、国内の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

② アパレル小売に係る収益

アパレル小売に係る収益は、主に商品の引渡時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内のEC販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 本人取引に係る収益認識

販売店等における消化仕入取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

2. 値引が見込まれる商品の販売に係る収益認識

売上から生じる値引について、従来は値引の確定時に売上高から控除していましたが、過去の発生率からその金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法に変更しております。これにより、値引が見込まれる金額を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

3. 返品が見込まれる商品の販売に係る収益認識

一定の返品が見込まれる取引について、従来は返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「流動資産」のその他は50百万円、「流動負債」のその他は158百万円増加し、「返品調整引当金」は28百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,611百万円、売上原価は11百万円、販売費及び一般管理費は1,555百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は44百万円、「返品調整引当金の増減額」は6百万円増加し、「返品調整引当金繰入額」は51百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は124百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	16,726

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社しまむら	17,136

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、衣料品事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	1,742円98銭	1,693円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△227円24銭	62円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	61円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年1月31日)	当連結会計年度末 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,815	12,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	33	43
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,781	12,421

	前連結会計年度末 (2022年1月31日)	当連結会計年度末 (2023年1月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,333,199	7,333,149

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,666	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,666	455
普通株式の期中平均株式数(株)	7,333,199	7,333,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	64,302
(うち新株予約権(株))	(—)	(64,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(株式報酬型ストックオプション)5種類(新株予約権の数560個(普通株式56,000株)) なお、概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円92銭減少し、1株当たり当期純利益は6円11銭増加し、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は6円5銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085	3,098
受取手形	298	271
売掛金	7,840	7,790
電子記録債権	1,887	1,481
商品	1,855	2,249
貯蔵品	20	27
前渡金	48	196
前払費用	77	98
その他	614	565
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	15,697	15,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,884	1,770
構築物（純額）	30	26
機械及び装置（純額）	45	37
工具、器具及び備品（純額）	70	52
土地	1,984	1,873
その他	-	4
有形固定資産合計	4,015	3,764
無形固定資産		
ソフトウェア	226	175
その他	15	12
無形固定資産合計	242	188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,161	4,368
関係会社株式	780	1,030
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	943	596
長期前払費用	19	26
前払年金費用	63	80
その他	259	222
貸倒引当金	△27	△0
投資その他の資産合計	6,250	6,375
固定資産合計	10,508	10,328
資産合計	26,206	26,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	448
買掛金	2,732	2,892
電子記録債務	2,755	2,642
短期借入金	1,940	1,215
1年内返済予定の長期借入金	780	781
未払金	793	688
未払費用	112	97
未払法人税等	4	20
預り金	68	58
賞与引当金	84	77
返品調整引当金	29	-
その他	364	1,133
流動負債合計	9,666	10,056
固定負債		
長期借入金	2,204	2,376
繰延税金負債	302	92
退職給付引当金	906	857
資産除去債務	38	39
その他	138	133
固定負債合計	3,591	3,499
負債合計	13,257	13,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金		
資本準備金	2,007	2,007
資本剰余金合計	2,007	2,007
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	4,785	4,925
利益剰余金合計	8,008	8,148
自己株式	△511	△511
株主資本合計	11,448	11,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,540
繰延ヘッジ損益	57	△647
評価・換算差額等合計	1,465	893
新株予約権	33	43
純資産合計	12,948	12,525
負債純資産合計	26,206	26,080

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	55,710	54,102
売上原価	45,072	41,451
売上総利益	10,637	12,651
返品調整引当金戻入額	43	-
返品調整引当金繰入額	29	-
差引売上総利益	10,652	12,651
販売費及び一般管理費	12,207	12,582
営業利益又は営業損失(△)	△1,555	68
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	110
受取家賃	167	168
業務受託料	17	17
助成金収入	59	27
その他	29	25
営業外収益合計	376	349
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	-	24
賃貸収入原価	45	44
固定資産除却損	4	0
業務受託費用	8	8
その他	8	4
営業外費用合計	92	105
経常利益又は経常損失(△)	△1,271	313
特別利益		
固定資産売却益	-	90
投資有価証券売却益	-	217
その他	-	6
特別利益合計	-	314
特別損失		
システム障害対応費用	-	192
特別損失合計	-	192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,271	436
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	233	51
法人税等合計	242	60
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513	375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	6,540	9,764	△511	13,204	
当期変動額										
剰余金の配当						△241	△241		△241	
当期純損失(△)						△1,513	△1,513		△1,513	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,755	△1,755	-	△1,755	
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,785	8,008	△511	11,448	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,649	24	1,673	22	14,900
当期変動額					
剰余金の配当					△241
当期純損失(△)					△1,513
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	33	△208	11	△196
当期変動額合計	△241	33	△208	11	△1,951
当期末残高	1,407	57	1,465	33	12,948

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,785	8,008	△511	11,448
会計方針の変更による累積的影響額						△125	△125		△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,660	7,883	△511	11,323
当期変動額									
剰余金の配当						△109	△109		△109
当期純利益						375	375		375
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	265	265	△0	265
当期末残高	1,944	2,007	2,007	223	3,000	4,925	8,148	△511	11,589

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,407	57	1,465	33	12,948
会計方針の変更による累積的影響額					△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,407	57	1,465	33	12,823
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					375
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	△705	△572	9	△563
当期変動額合計	132	△705	△572	9	△298
当期末残高	1,540	△647	893	43	12,525

6. その他

(1) 役員の変動

①新任役員候補

社外取締役 佐野 清明 (現 サウディ石油化学株式会社常勤監査役)

常勤監査役 西垣 正孝 (現 当社常務取締役)

②退任予定役員

常務取締役 西垣 正孝

社外取締役 二見 英二

監査役 曾我 孝行

③役員の変格

常務取締役 白木 規博 (現 当社取締役)

④異動予定日

2023年4月21日 (第70回定時株主総会開催予定日)

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料(2023年1月期決算説明会資料)を別途に開示しております。